

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

政府が行っている脱炭素の政策の重要な柱に、成長志向型のカーボンプライシング(炭素価格付け)がある。カーボンプライシングとは、二酸化炭素を排出する経済活動に価格を設定して、経済活動の中に脱炭素のインセンティブ(誘引)を埋め込むというものだ。

カーボンプライシングの典型であるのが、カーボンタックス(炭素税)である。石炭や石油を利用すると二酸化炭素が出るので、それに税金をかけるという制度だ。日本は石油などの化石燃料の大半を輸入に頼っているため、そこに税金をかければ結果的に化石燃料を利用する全ての経済活動に税金がかかることになる。

カーボンプライシングのもう一つの形態は、排出権取引の価格である。排出権取引の代表的なものとしてキャップ・アンド・トレードがある。

## 論壇

# 成長志向のカーボンプライシング

主要な企業に二酸化炭素の排出量の上限(キャップ)を設定する。もしこの上限を超えて二酸化炭素を排出するようなら、その上限を超えた排出分の権利を他の企業から購入する必要がある。逆に、上限以下に排出量を抑えることができた場合には、その分を排出権として売りに出せる。

社会全体として排出権の売買がバランスするように排出権の取引価格、すなわちカーボンプライシングが成立する。この価格が高くなるほど、企業は排出量を減らして、外から購入する排出権の量を少なくしたり、外へ販売する排出量を増やそうとしたりする。排出権取引では、当初設定された上限が厳しいほど、結果的に決まる排出権価格も高くなり、排出量抑制の効果も強くなる。

日本は、排出権取引と炭素税の両方を導入することを予定している。つまりカーボンプライシングを活用して二酸化炭素の排出を抑えようというのだ。ただ、「成長志向型」という表現がついている所に特徴がある。容易に想像できることだろうが、一般的にカーボンプライシングを賦課することは、経済活動に負荷をかける。炭素税は化石燃料の利用コストを引き上げるものである。排出権取引

制度は企業が活用できる化石燃料の利用に制限を課すものである。

こうしたこともあって、産業界は一般的にカーボンプライシングの活用には否定的であった。経済全体にとっても成長力を抑制するものとして否定的に見られる面があった。ただ、いつまでも二酸化炭素を大量に排出して気候変動問題を深刻化させるわけにはいかない。

そこで、「成長志向型」ということになる。カーボンプライシングの導入を少し後にずらして、そして時間の経過とともにより強化していくという形にする。産業界からみれば、カーボンプライシングの負荷が低いうちにできるだけ早く脱カーボンへの対応を急ぎ、実際に大幅に引き上げられた時点では、二酸化炭素をあまり出さない姿に変わっているというのだ。

このような政策によって足元で脱カーボンの投資が拡大すれば、結果的に投資拡大を梃子にした経済成長率の上昇に繋げることにもなる。「成長志向型」という呼称をつけた所以である。いずれにしても、カーボンプライシングの導入は避けることができない。どうせ導入するのであれば、それが日本経済の成長に資するような形にできることが好ましい。